

海陽町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

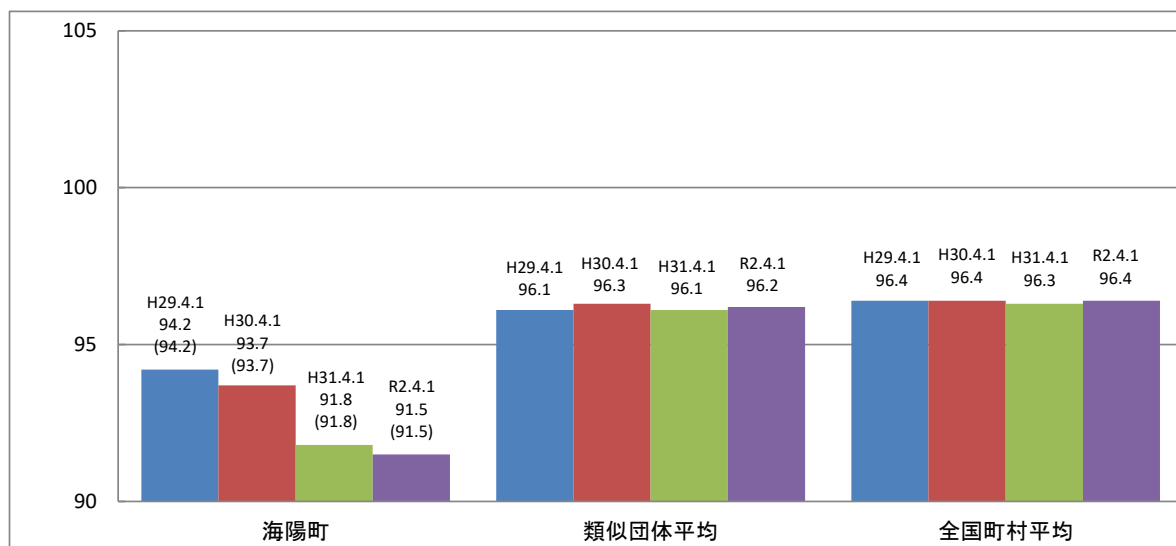
区 分	住民基本台帳人口 (令和2年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 30年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	9,237	7,862,679	363,790	839,142	10.7	11.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	95	336,510	56,075	132,247	524,832	5,525	5,561

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは全地方公共団体の一般行政職の給与月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)
3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※令和2年4月1日のラスパイレス指数が、[1]3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、[2]3年連続で上昇している場合、[3]100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的な見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的な見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由)

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 国の見直し内容と同様、平均2%の引下げを実施。激減緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準0%に対し、海陽町においても0%

③ その他見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和2年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
海陽町	45.0 歳	316,500 円	365,800 円	340,229 円
徳島県	44.0 歳	333,840 円	434,916 円	367,625 円
国	43.2 歳	327,564 円	— 円	408,868 円
類似団体	41.3 歳	303,212 円	348,216 円	327,886 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均月収額 (B)	
海陽町	* 歳	2 人	* 円	* 円	* 円	-	-	-	-
うち調理員	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	調理士	46.3 歳	228,600 円	-
うち庁務員	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	用務員	55.9 歳	207,900 円	-
徳島県	56.6 歳	42 人	354,696 円	390,171 円	370,785 円	-	-	-	-
国	50.9 歳	2,319 人	287,283 円	- 円	328,862 円	-	-	-	-
類似団体	50.6 歳	4 人	284,390 円	304,021 円	295,783 円	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
海陽町	-	-	-
うち調理員	* 円	3,074,000 円	-
うち庁務員	* 円	2,862,400 円	-

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成28～30年の3ヶ月の年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所をアスタリスク(*)としている。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
海陽町	44.1 歳	323,500 円	359,200 円
徳島県	44.2 歳	365,248 円	403,293 円
類似団体	39.1 歳	283,615 円	309,260 円

(注)1 「平均給料月額」とは、令和2年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		海陽町	徳島県	国
一般行政職	大学卒	171,700 円	188,700 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	152,700 円	- 円
	中学卒	139,900 円	143,800 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(令和2年4月1日現在)

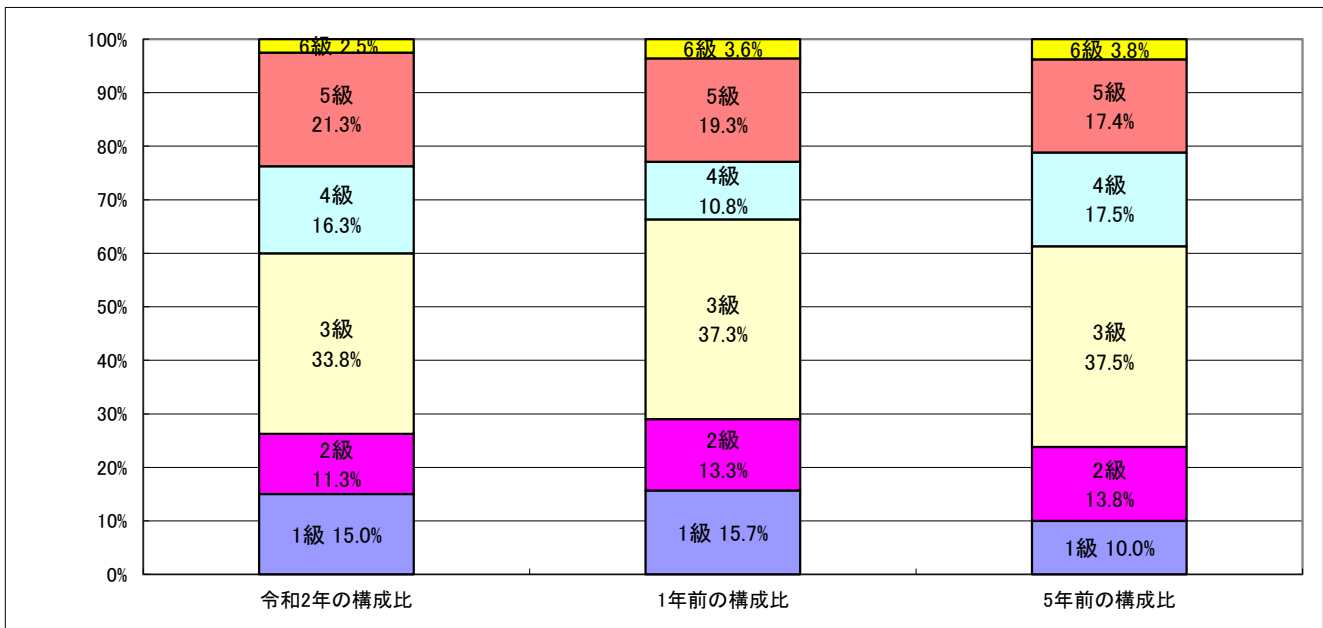
区 分		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満
一般行政職	大学卒	253,566 円	273,166 円	327,750 円	359,918 円
	高校卒	202,500 円	274,300 円	294,300 円	333,280 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和2年4月1日現在)

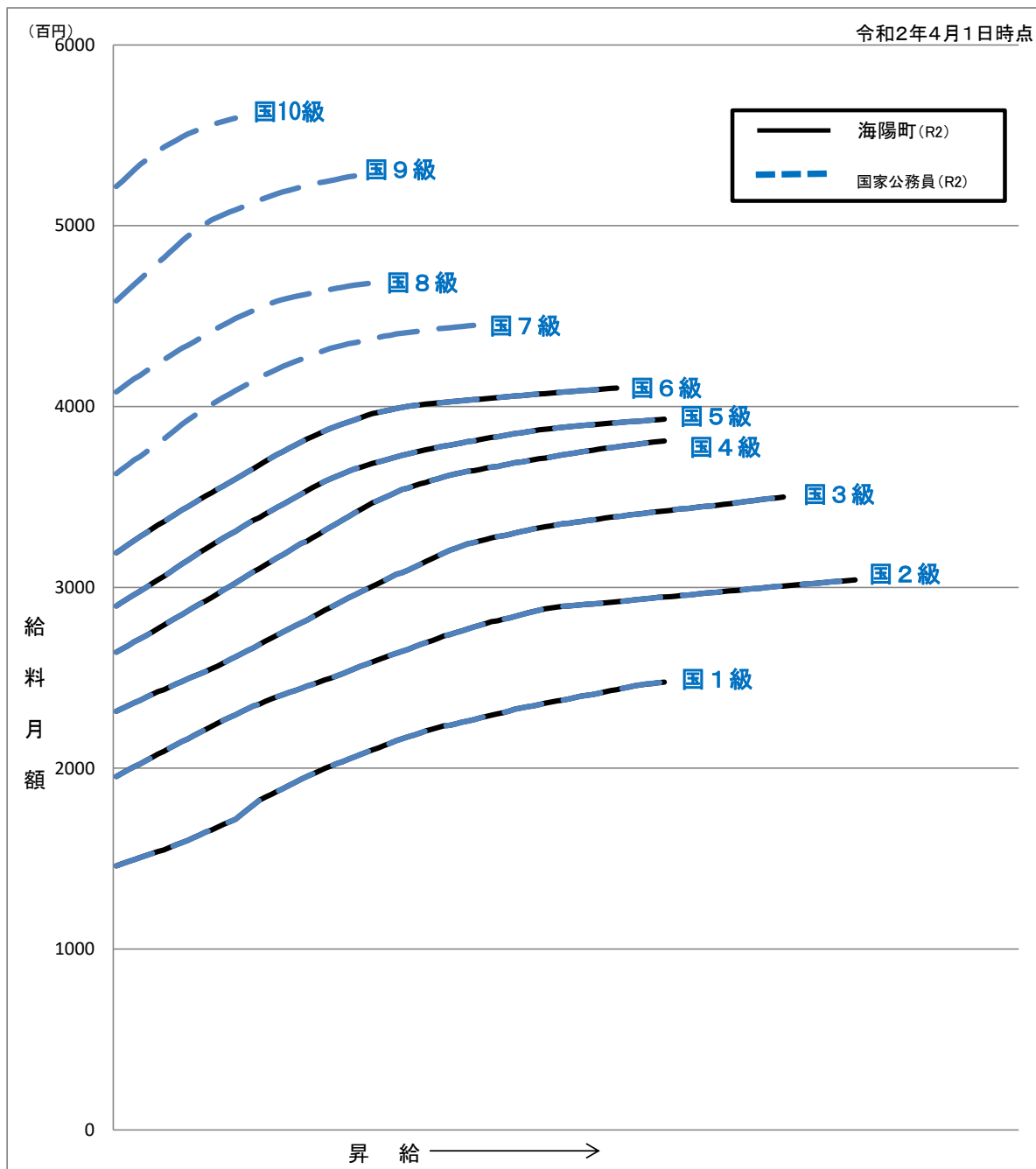
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6 級	参事	2 人	2.5 %
5 級	課長・主幹・補佐	17 人	21.3 %
4 級	補佐・主査	13 人	16.3 %
3 級	主査	27 人	33.8 %
2 級	主事	9 人	11.3 %
1 級	主事・主事補	12 人	15.0 %

- (注) 1 海陽町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ 統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和2年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分		○		○
標準の区分のみ(一律)	/		/	
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

海陽町	徳島県	国
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,408 千円	1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,757 千円	—
(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (-)月分 (-)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和元年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 役職加算5%~15% 管理職加算 0% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5%~20% 管理職加算 23%~25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 役職加算5%~20% 管理職加算 10%~25% 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

令和2年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率		○		○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和2年4月1日現在)

海陽町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	(割増率2%~45%)			(割増率2%~45%)	
1人当たり平均支給額	6,653 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		70 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		69,750 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
徳島市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫等作業手当	感染処理従事者	感染防疫業務	日額2,000円(注)

(注)新型コロナウイルス感染症対策の業務従事について特例を設置。(日額3,000円、4,000円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	24,203 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	346 千円
支給実績(平成30年度決算)	21,325 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	273 千円

(注)職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)である

(6) その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和元年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和元年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円、父母等6,500円。 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの 子1人につき5,000円を加算。	同		11,390 千円	253,095 円
住居手当	借家 支給限度額28,000円	同		3,076 千円	236,623 円
通勤手当	通勤距離に応じ支給 2,000円～31,600円	同		3,346 千円	63,106 円
管理職手当	参事・総務課長50,000円、課長41,000円、主幹 32,000円、財政補佐22,000円	異	支給区分と支給額の相違	9,539 千円	476,950 円
宿日直手当	1回4,400円	同		4,307 千円	59,008 円

5 特別職の報酬等の状況(令和2年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	768,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副 町 長	615,000	円	870,000	円	396,000
報 酬	議 長	269,000	円	653,000	円	360,000
	副 議 長	231,000	円			
	議 員	192,000	円	432,000	円	200,000
期 末 手 当	町 長	(令和元年度支給割合)				
	副 町 長	2.60		月分		
退 職 手 当	議 長	(令和元年度支給割合)				
	副 議 長	2.60		月分		
備 考	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	768千円×在職月数×0.435		16,035,840	任期毎	
	副 町 長	615千円×在職月数×0.2575		7,601,400	任期毎	
	備 考					

- (注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

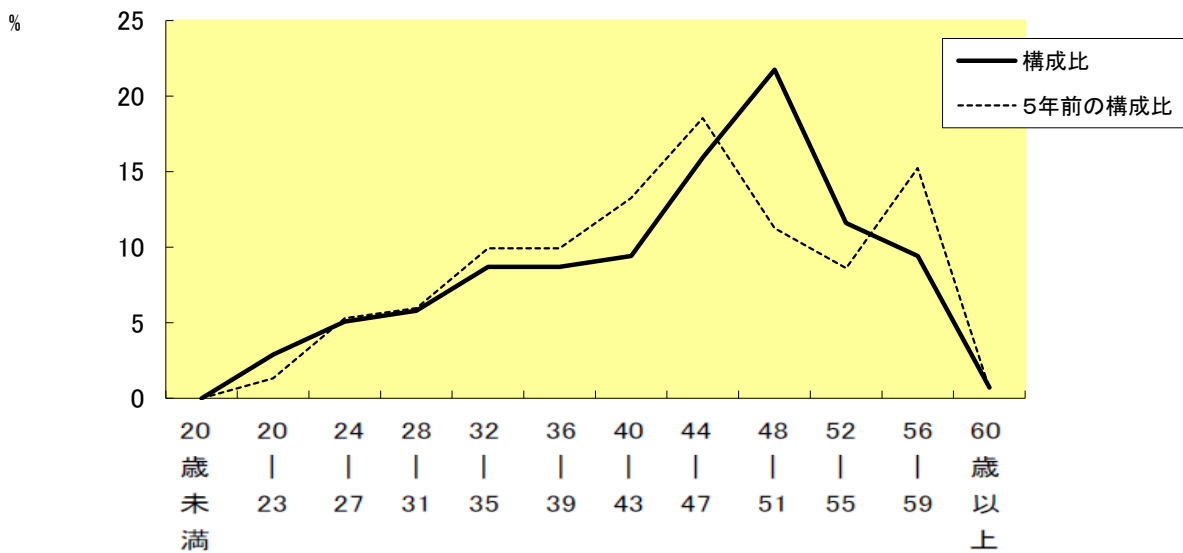
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成31年	令和2年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	1	1	0	退職、事務分掌見直しによる減 徳島滞納整理機構職員派遣による増 欠員不補充を補充
		総務	35	34	△ 1	
		税務	6	7	1	
		福祉	23	24	1	
		産業 建設	10	10	0	
	計	5	4	△ 1	事務分掌見直しによる減	
	教育部門	80	80	0	<参考> 人口1万当たり職員数 86.60 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 110.29 人)	
	消防部門	16	15	△ 1	欠員不補充による減	
	小 計	96	95	△ 1	<参考> 人口1万当たり職員数 102.85 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 132.73 人)	
公 営 会 業 計 等 部 門	病院	34	31	△ 3	欠員不補充による減	
	水道	2	2	0		
	下水	3	2	△ 1	事務分掌見直しによる減	
	その他	9	8	△ 1	欠員不補充による減	
	小 計	48	43	△ 5		
合 計		144	138	△ 6	<参考> 人口1万当たり職員数 149.40 人	
		[175]	[175]	[0]		

- (注)1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(令和2年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	4人	7人	8人	12人	12人	13人	22人	30人	16人	13人	1人	138人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	81	85	84	82	80	80	△ 1 (△1.2%)
教育	19	19	18	17	16	15	△ 4 (△21.1%)
消防							
普通会計計	100	104	102	99	96	95	△ 5 (△5.0%)
公営企業等会計計	51	48	47	47	48	43	△ 8 (△15.7%)
総合計	151	152	149	146	144	138	△ 13 (△8.6%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	110,651	7,665	5,996	5.4	4.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	1	4,425	294	1,277	5,996	5,996

(参考)公営企業平均 一人当たり給与費
千円 6,165

- (注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和2年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
上下水道課	35.0 歳	269,250 円	420,047 円
公 営 企 業 平 均	44.2 歳	339,529 円	512,723 円
事 業 者	歳		円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

上水道事業		海陽町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和元年度)		1人当たり平均支給額(令和元年度)	
1,784 千円		1,408 千円	
(令和元年度支給割合)		(令和元年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.90 月分	2.60 月分	1.90 月分
(-)月分	(-)月分	(-)月分	(-)月分
(加算措置の状況) 役職加算5%~15%		(加算措置の状況) 役職加算5%~15%	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

上水道事業			海陽町		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		
定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)			定年前早期退職特例措置 (割増率2%~45%)		
1人当たり平均支給額 - 千円			1人当たり平均支給額 6,653 千円		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給対象地域なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在) ※ 該当しない

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)			%
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	294 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	294 千円
支給実績(平成30年度決算)	291 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	291 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円、父母等6,500円。満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。	同	—	180 千円	180,000 円
住居手当	借家 支給限度額28,000円	同	—	0 千円	0 円
通勤手当	通勤距離に応じ支給 2,000円～31,600円	同	—	0 千円	0 円
管理職手当	参事・総務課長50,000円、課長41,000円、主幹32,000円、財政補佐22,000円	同	—	0 千円	0 円
宿日直	1回4,400円	同	—	0 千円	0 円

(2) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成30年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
令和元年度	576,440	△ 59,525	207,652	36.0	36.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度	35	125,724	32,090	49,838	207,652	5,933

(参考)公営企業平均 一人当たり給与費
千円 6,949

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、令和元年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和2年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	54.0 歳	512,921 円	1,109,520 円
看 護 師	46.3 歳	302,517 円	439,304 円
医療技術職	37.1 歳	270,514 円	377,773 円
事務職員	46.7 歳	370,300 円	522,560 円
公営企業平均	40.7 歳	327,314 円	576,631 円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

病 院 事 業		海陽町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,510 千円		1人当たり平均支給額(令和元年度) 1,408 千円	
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (-)月分 (-)月分		(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.90 月分 (-)月分 (-)月分	
(加算措置の状況) 役職加算5%~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 役職加算5%~15% 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和2年4月1日現在)

病 院 事 業			海陽町		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	定年前早期退職特例措置	(割増率2%~45%)		定年前早期退職特例措置	(割増率2%~45%)
1人当たり平均支給額	12,869 千円		1人当たり平均支給額	6,653 千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、令和元年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給対象地域なし	— %	— 人	— %

エ 特殊勤務手当(令和2年4月1日現在)

支給実績(令和元年度決算)		21,859 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)		728,648 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和元年度)		85.7 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
放射線等検査手当	医師	放射線等の検査業務	検査1回につき診療報酬の1割の額
医療研究手当	医師	医学的研究業務	月額 院長500,000円、医師350,000円
危険手当	医師、看護師、医療技術職	勤務することにより遭遇しうる危険に伴う業務	月額 医師20,000円、看護師5,000～12,000円、医療技術職5,000円
手術手当	医師	手術(全身麻酔及び腰椎麻酔を要するものに限る)業務	手術1回につき手術料の固定点数の2割の額を施術医師の数で除した額
往診手当	医師	往診又は訪問診療での業務	往診1回につき3,250円
へき地病院医師勤務手当	医師	へき地地域で勤務する医師	月額 30,000円～100,000円
感染症防疫等作業手当	感染処理従事者	感染防疫業務	日額2,000円(注)

(注)新型コロナウイルス感染症対策の業務従事について特例を設置。(日額3,000円、4,000円)

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和元年度決算)	2,450 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	77 千円

(注)時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(令和2年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(令和元年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円、父母等6,500円。満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円を加算。	同	—	2,829 千円	188,626 円
住居手当	借家 支給限度額28,000円	同	—	751 千円	187,795 円
通勤手当	通勤距離に応じ支給 2,000円～31,600円	同	—	1,970 千円	89,527 円
管理職手当	参事・総務課長50,000円、課長41,000円、主幹32,000円、財政補佐22,000円	同	—	1,620 千円	540,000 円
宿日直	医師21,000円、事務6,000円	異	—	3,441 千円	382,333 円
医師手当		異	—	1,251 千円	1,251,480 円
準夜深夜手当		異	—	8,329 千円	462,743 円